



2023年7月3日

各位

**株式会社インプレスホールディングス**

代表者名：代表取締役社長 松本 大輔  
(コード番号 9479 東証スタンダード市場)  
問合せ先：取締役副社長 山手 章弘  
(TEL : 03 - 6837 - 5000 代表)

**譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ**

当社は、本日付けの取締役会決議（書面決議）において、以下のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2023年7月21日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 13,924 株
(3) 処分価額	1株につき 242 円
(4) 処分価額の総額	3,369,608 円
(5) 割当予定先	当社子会社の取締役 3 名 13,924 株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年5月18日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役（非業務執行取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）及び当社の従業員並びに当社子会社の取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2018年6月22日開催の第26期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与にかかる現物出資財産として、既存の金銭報酬枠の内枠で、対象取締役に対して年額100百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として2年以上の当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。加えて、2023年6月23日開催の第31回定時株主総会において、以後付与される譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当該株式の交付日から当該対象取締役が当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を退任又は退職する日までの期間と改定することにつき、ご承認をいただいております。また、当社は、当社の従業員及び当社子会社の取締役に対しても、同様に本制度の改定を行っております。

今般、本制度に基づき、当社子会社の取締役3名（以下「割当対象者」といいます。）に対し、本制度の目的、当社の業績、各割当対象者の職責の範囲その他諸般の事情を勘案し、当社子会社から支給された金銭報酬債権合計3,369,608円を現物出資財産として、当社の普通株式13,924株（以下「本割当株式」といいます。）を処分することを決議いたしました。

#### <譲渡制限付株式割当契約の概要>

本自己株式処分に伴い、当社と割当対象者は個別に譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結いたしますが、その概要は以下のとおりです。

##### （1）譲渡制限期間

割当対象者は、2023年7月21日（払込期日）から当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員のいずれも退任又は退職するまでの間、本割当株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない。

##### （2）譲渡制限の解除条件

割当対象者が、払込期日の直前に開催される当該割当対象者が払込期日において取締役を務める当社子会社の定時株主総会の日から翌年に開催される同社の定時株主総会の日までの期間（以下「本役務提供期間」という。）、継続して、当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあったことを条件として、譲渡制限期間満了時において、本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。ただし、割当対象者が、本役務提供期間中において、死亡その他当社取締役会が正当と認める理由により当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員のいずれの地位も退任又は退職した場合、譲渡制限期間の満了時において、本役務提供期間開始日を含む月の翌月から当該退任又は退職日を含む月までの月数を12で除した数（ただし、1を超える場合には1とする。）に、本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。）の本割当株式につき、譲渡制限を解除する。

##### （3）当社による無償取得

当社は、譲渡制限期間が満了した時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

##### （4）株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、割当対象者が大和証券株式会社に開設した譲渡制限付株式の専用口座において管理される。

##### （5）組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、本役務提供期間開始日を含む月の翌月から組織再編等効力発生日を含む月までの月数を12で除した数（ただし、1を超える場合には1とする。）に、組織再編等承認日において保有する本割当株式数を乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。）の本割当株式につき、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、これにかかる譲渡制限を解除する。

### 3. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分は、本制度に基づき割当予定先に支給された金銭報酬債権を出資財産として行われるものであり、その払込価額は、恣意性を排除した価格とするため、2023年6月30日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である242円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、直近の株価に依拠できないことを示す特段の事情のない状況においては、当社の企業価値を適切に反映した合理的なものであって、割当対象者にとって特に有利な価額には該当しないと考えております。

以上

---

#### 【本件に関するお問合せ先】

株式会社インプレスホールディングス コーポレートコミュニケーション室 広報担当

TEL: 03-6837-5000 代表 / E-mail: release@impressholdings.com

URL: <https://www.impressholdings.com/>